

三重県経済の現状と見通し<2011年7月>

1. 景気判断 一覧表

部門	個別項目	基調判断(方向等)	基調判断の 前月との 比較(注1)	水準評価 (注2)
		詳細		
総括判断	景気の現状	景気は下げ止まりから徐々に持ち直しているとみられる状況 県内で主力の自動車関連を中心に、サプライチェーンの復旧で生産が底 離れするなど、景気は徐々に持ち直している模様。		
	当面の見通し	電力の安定供給に対する懸念は残るものの、 景気は持ち直しの動きが続く見通し 今後は、自動車生産の急速な回復などが予想され、景気は持ち直しの動 きが続く見通し。		
家計部門	個人消費	下げ止まりの兆し 新車乗用車販売は引き続き大幅減となったものの、マイナス幅は縮小。こ のほか、大型小売店でも夏物紳士衣料などの売れ行きが好調。		
	住宅投資	低調 住宅着工は、ウェートの高い持家がますます好調だった反面で、貸家の 落ち込みが長期化。		
	観光	やや弱い動き 鳥羽水族館の入場者数は2桁減となったほか、無料化実験終了後の平 日における県内高速道路の通行量は3割以上の減少。		
	雇用・所得	持ち直しの勢いが鈍化 有効求人倍率(季節調整値)は2か月連続の前月比低下となった一方、 新規求人倍率(同)は再び1倍の台に乗せ。		
企業部門	企業活動	停滞 鉱工業生産指数は前年比2桁減。業種別にみると、輸送機械に加え、情 報通信機械や電子部品・デバイスが大幅マイナス。		
	企業倒産	小康状態 倒産件数は前年比減少。なお、県内においては初の震災関連倒産が発 生。		
	設備投資	やや低調 非居住用建築物着工床面積は底入れの様相。今後は介護施設の整備な ど、非製造業による押し上げに期待。		
海外部門	輸出	大幅に落ち込み 四日市港通関輸出額は、震災に伴う生産減の影響から、乗用車や自動 車の部分品などが前年比おおよそ半減。		
公共部門	公共投資	低水準で横這い 公共工事請負件数・金額とも減少。ただし今後は、北勢地域における高 速道路の整備が公共投資の押し上げに寄与する見込み。		
その他	物価	上昇基調 三重県の消費者物価指数(生鮮食品を除く)の上昇率は、食パンや食用 油などの値上がりを主因に、+1%台への到達が目前に。		

(注1)「基調判断の前月との比較」は、基調判断の表現を前月と比べたもので、: 上方修正、: 据え置き、: 下方修正を示す。

(例えば、「回復」→「減速」となれば下方修正、「回復」→「回復」なら据え置き、となる)
したがって、矢印は景気全体ならびに個別項目の方向感を示すものではない。

(注2)「水準評価」は、景気全体ならびに個別項目の水準について5段階で判断するもので、

: 晴、: 晴～曇、: 曇、: 曇～雨、: 雨、を示す。

お問い合わせ先	三重銀総研 調査部 渡辺
	電話: 059-354-7102 Mail: mir@miebank.co.jp

2. 個別部門の動向: 家計部門

個人消費 下げ止まりの兆し

＜現状＞

- 個人消費は、下げ止まりの兆し。
- まず、『家計調査』より、個人消費の動向を支出者側からみると(図表1)、5月の勤労者世帯消費支出(津市)は前年比+7.9%と、東日本大震災による消費マインド下振れの影響が徐々に剥落し、まずまず底堅い動き。費目別にみると、デジタル家電を含む教養娯楽(同▲13.9%)が2桁のマイナスとなるなど、不要不急の品目は低迷した一方、食料(同+8.2%)など生活必需品は堅調。
- その一方、『大型小売店販売』より、個人消費の動向を販売者側からみると(図表2)、5月の大型小売店販売額(百貨店とスーパーの合計額)は、全店で前年比▲1.2%、既存店で同▲2.1%と、マイナス幅がやや縮小。スーパーでは震災による東北エリアでの水揚げ不足から水産品がやや不調だった反面、百貨店などでは節電意識の高まりやクールビズの前倒しなどを受けて、夏物紳士衣料などの売れ行きが好調。
- さらに、6月の新車乗用車販売(含む軽)をみると(図表3)、前年比▲22.5%と、引き続き大幅減となったものの、マイナス幅は4月(同▲50.3%)対比で半分以下に縮小。ただし、車種別にみると、小型車や軽乗用車と比べて部品点数が多く、複雑なマイコンなどを多用する普通車は新車の供給不足が長引き、3割超の減少。

＜見通し＞

- 家電量販店の現場では、7月24日の地デジ完全移行が目前に迫るなか、薄型テレビなどの商戦は一段落したものの、これに代わって、節電意識の高まりから、インバーター制御で消費電力を抑えられるエアコンや冷蔵庫など、いわゆる「省エネ家電」への関心が高まっており、販売が好調と伝えられている状況。
- 一方、新車販売についても、部品供給網の復旧で生産が正常化しつつあり、新車の供給不足は徐々に解消。こうしたなか、ホンダが6月16日にリリースした「フィットシャトル」の発売後約2週間の受注台数が、月間販売目標(4,000台)を大きく上回る約12,000台に達するなど、明るいニュースも。こうした点を踏まえれば、これら耐久消費財の販売は先行き盛り返すことが十分に期待可能。

◆5月 勤労者世帯・消費支出

前年比+7.9% (2か月連続の増加)

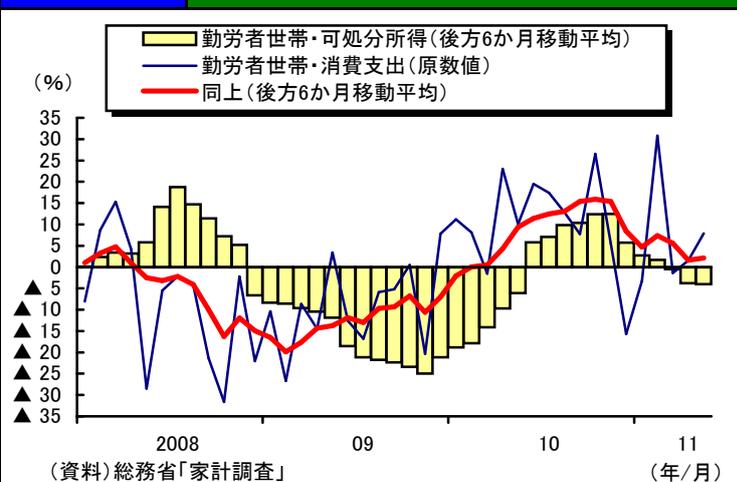
◆5月 大型小売店販売額

- ・全店 前年比▲1.2% (3か月連続の減少)
- ・既存店 前年比▲2.1% (3か月連続の減少)

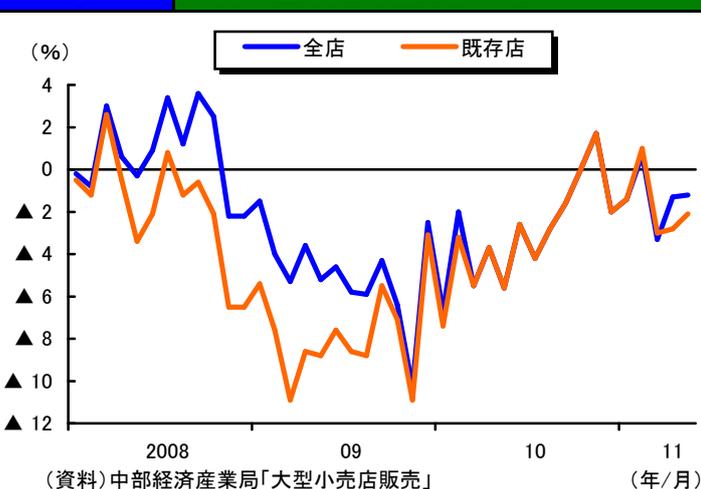
◆6月 新車乗用車登録台数<含む軽>

- 5,773台 前年比▲22.5% (10か月連続の減少)
- ・普通車: 1,607台
前年比▲30.4% (9か月連続の減少)
 - ・小型車: 2,113台
前年比▲20.3% (10か月連続の減少)
 - ・軽乗用車: 2,053台
前年比▲17.5% (10か月連続の減少)

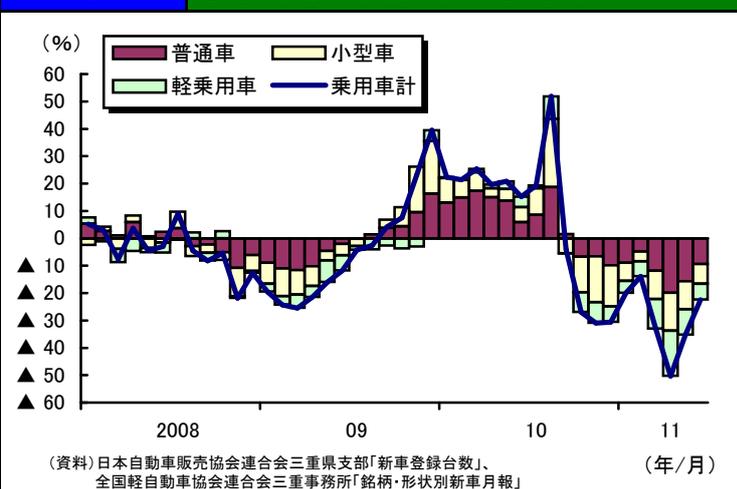
図表1 津市・消費支出等<前年比>



図表2 県内大型小売店販売額<前年比>



図表3 新車乗用車販売台数<前年比>



住宅投資 低調

《現状》

○住宅投資は、低調。
 ○5月の住宅着工戸数をみると(図表4)、前年比▲5.8%と、3か月連続のマイナス。利用関係別にみると、ウェートの高い持家(同+13.6%)がまずまず好調だった反面で、貸家(同▲41.2%)の落ち込みが長期化しており、貸家の市場規模はピークの2006年(平均:879戸/月)対比で2割程度まで縮小。

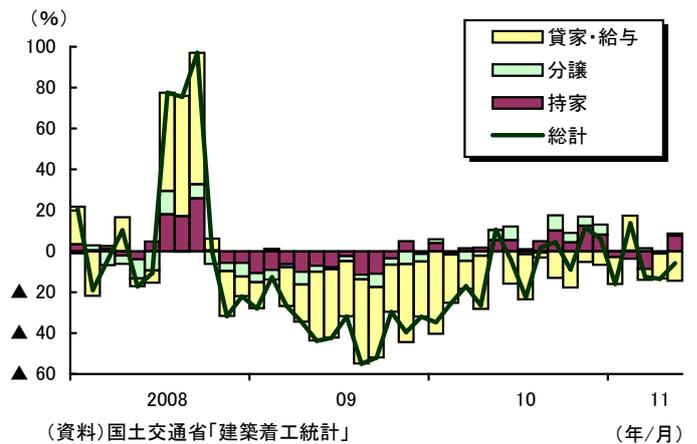
《見通し》

○7月に終了予定の住宅エコポイントに続き、住宅取得資金の贈与に係る最大1,000万円までの非課税措置や、住宅金融支援機構「フラット35S」の金利引き下げ幅拡大など、マイホーム取得のための各種優遇制度が本年末までに相次いで終了する予定。このほか、2012年以降は長期優良住宅に対する住宅ローン減税の最高控除額も600万円から400万円に減少。
 ○こうした点を踏まえれば、持家系を中心に、制度終了間際には若干の駆け込み需要が発生する可能性も。

◆5月 住宅着工戸数

823戸 前年比▲5.8%(3か月連続の減少)
 ・持家:558戸
 前年比+13.6%(5か月振りの増加)
 ・貸家:183戸
 前年比▲41.2%(3か月連続の減少)
 ・給与住宅:1戸
 前年比 全増 (2か月連続の増加)
 ・分譲住宅:81戸
 前年比+12.5%(2か月振りの増加)

図表4 新設住宅着工戸数<前年比>



観光 やや弱い動き

《現状》

○観光は、やや弱い動き。
 ○4月の鳥羽水族館の入場者数をみると(図表5)、前年比▲14.5%と、2か月連続の2桁減。
 ○さらに、伊勢自動車道の津IC以南および紀勢自動車道の全線を対象とした無料化社会実験が6月19日に終了。こうしたなか、国土交通省発表の資料をみると、実験終了後の6月20日における伊勢道 津IC-久居IC間の交通量は30,100台と、終了前1週間(46,100台)と比べて3割以上減少。通勤利用が減ったという要因もあるものの、平日に伊勢志摩・東紀州方面へマイカーで向かうレジャー需要は落ち込んでいる模様。

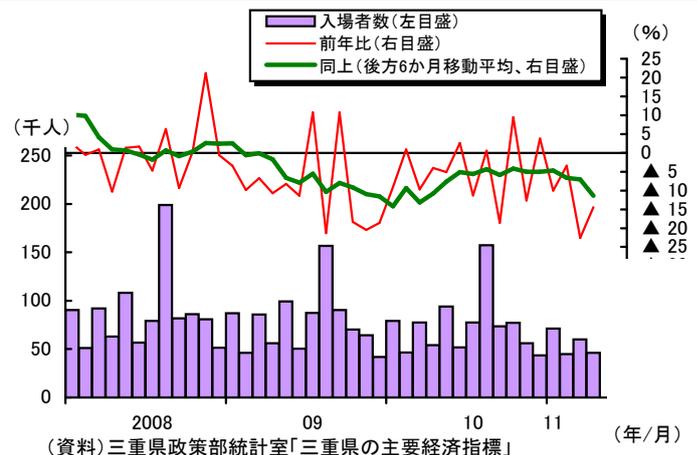
《見通し》

○本年は梅雨明けが早く、暑さも厳しいことから、北勢地域で7月上旬にオープンした遊園地内の大型プールの営業は好調なスタート。さらに、9月には全国有数の規模を誇るアウトレットモールの増床オープンも控えており(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の3. を参照)、観光は今後の巻き返しに期待。

◆4月 鳥羽水族館入場者数

46,159人 前年比▲14.5%(4か月連続の減少)

図表5 鳥羽水族館入場者数



雇用・所得

持ち直しの勢いが鈍化

＜現状＞

- 雇用・所得情勢は、持ち直しの勢いが鈍化。
- 5月の求人倍率をみると(図表6)、有効求人倍率(季節調整値)は0.67倍と、2か月連続の前月比低下となった一方、新規求人倍率(同)は1.02倍と、再び1倍の大台乗せ。なお、有効求人倍率(原数値)を県下8つの職業安定所別にみると、軒並み低下したなかで、鈴鹿(0.40倍)の低さが目立つ状況。
- 5月の新規求人数(学卒・パートを除く)をみると(図表7)、前年比+11.5%と、6か月連続の2桁増。業種別にみると、震災に伴う消費者の旅行意欲減退・外食敬遠の動きなどを受け、宿泊業・飲食サービス業(同▲3.4%)が減少したものの、求人規模の大きい製造業(同+14.1%)やサービス業(同+39.5%)は大幅増。
- 4月の所定外労働時間指数をみると(図表8)、は前年比▲13.7%と、2009年7月(同▲17.7%)以来の2桁減。とりわけ製造業(同▲20.8%)が2割を超すマイナスとなっており、震災に伴う県内主要自動車工場の操業停止の影響が色濃く現れた模様。こうしたことを映じて、名目賃金指数(同▲0.5%)、実質賃金指数(同▲1.4%)ともに5か月振りのマイナス。

＜見通し＞

- 県内企業の雇用調整助成金の活用状況をみると、三重県で5月に助成金の支給が受理された事業所数は1,162箇所、対象者数は38,596人で、4月対比それぞれ▲5.9%、▲1.1%と減少に転じており、企業が雇用維持のため助成金を活用する動きは一巡。さらに、県内でも主力の自動車産業では、年度下期の増産に備え、数百人規模で期間従業員を採用すると伝えられており、非正規労働者の雇用情勢は正規労働者より一足早く持ち直している模様。こうした点を踏まえれば、求人倍率は再び上昇に転じることも期待できる状況。
- 一方、所得情勢について展望すると、秋以降における自動車産業を中心とした製造業の本格的な生産回復が視野に入るもと、いったんは落ち込んだ所定外給与は再び持ち直すと見込まれ、個人消費などにプラスの影響が及ぶことも十分に期待可能。

◆5月 求人倍率＜季節調整値＞

- ・有効求人倍率:0.67倍
前月比▲0.03ポイント(2か月連続の低下)
- ・新規求人倍率:1.02倍
前月比+0.05ポイント(2か月振りの上昇)

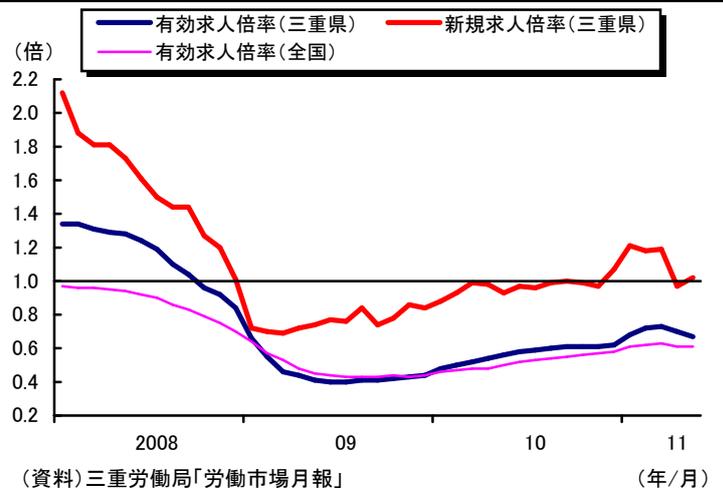
◆5月 新規求人数＜学卒・パートタイム除く＞

4,547人 前年比+11.5%(15か月連続の増加)

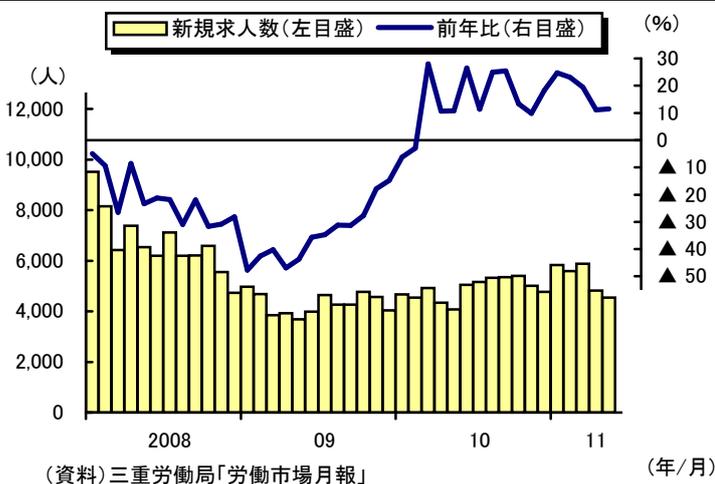
◆4月 雇用・所得関連指標＜調査産業計＞

- ・常用雇用指数
前年比▲2.9%(26か月連続の低下)
- ・所定外労働時間指数
前年比▲13.7%(3か月振りの低下)
- ・名目賃金指数
前年比▲0.5%(5か月振りの低下)

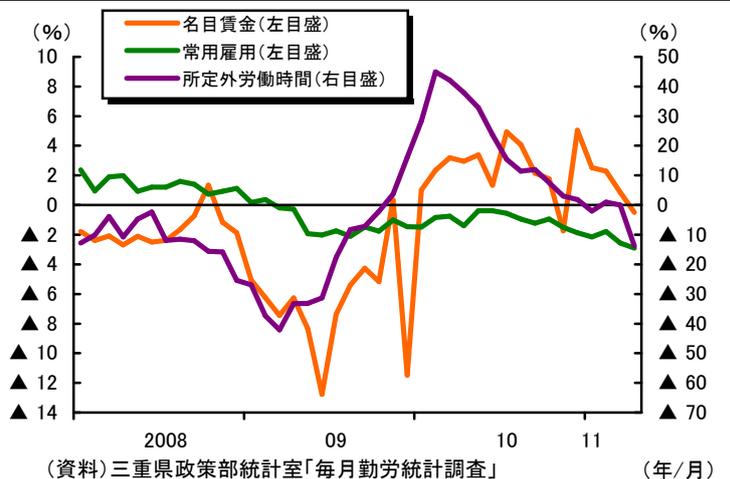
図表6 有効・新規求人倍率＜季節調整値＞



図表7 新規求人数＜学卒・パート除く＞



図表8 雇用・労働時間・賃金指数＜調査産業計、前年比＞



3. 個別部門の動向: 企業部門

企業活動 停滞

＜現状＞

○企業の生産活動は、停滞。
 ○4月の鉱工業生産指数をみると(図表9)、前年比▲17.1%と、2009年10月(同▲15.3%)以来の2桁減。これを業種別にみると、輸送機械(同▲61.3%)が6割減となったほか、シャープ亀山工場の生産停止による影響が現れたとみられ、情報通信機械(同▲73.1%)や電子部品・デバイス(同▲15.8%)が大幅減。

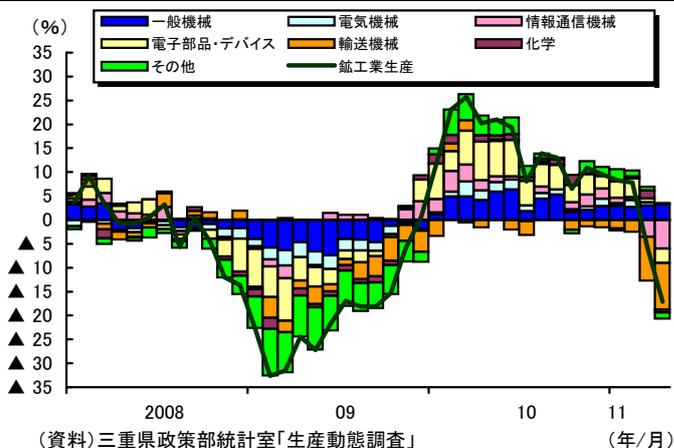
＜見通し＞

○中部電力によると、火力発電所の再稼働や、金属・自動車業界の休日シフトなどにより、今夏の供給予備率は月間で6～7%を確保し、余裕のある木・金曜日には他の電力会社に電力を融通する可能性についても示唆。こうした点を踏まえれば、電力の供給不足が生産活動を抑える事態には至らない見通し。
 ○こうしたなか、自動車関連は部品供給網の復旧で急速な生産回復が期待可能。ただし県内でも、「フィットシヤトル」の受注が好調なホンダ鈴鹿製作所は順調な回復基調を迎えるとみられる反面、トヨタ車体いなべ工場で生産されているミニバン「アルファード」「ヴェルファイア」は、7月初旬時点のトヨタHP上で「他の車種よりさらに納車をお待ち頂くと」アナウンスされており、回復の勢いは工場や車種によってバラツキが生じる可能性も。

◆4月 鉱工業生産

- 前年比▲17.1% (2か月連続の低下)
- ・一般機械 前年比+25.8% (16か月連続の上昇)
 - ・電気機械 前年比+4.6% (16か月連続の上昇)
 - ・情報通信機械 前年比▲73.1% (2か月連続の低下)
 - ・電子部品・デバイス 前年比▲15.8% (18か月振りの低下)
 - ・輸送機械 前年比▲61.3% (7か月連続の低下)
 - ・化学 前年比▲8.2% (3か月振りの低下)

図表9 鉱工業生産<前年比>



企業倒産 小康状態

＜現状＞

○企業倒産は、引き続き小康状態。
 ○6月の県下倒産状況(負債総額1,000万円以上)をみると、件数は(図表10)、3か月連続の1桁台となった反面、負債総額は大幅増。なお、6月は県内で初となる震災関連倒産が発生。北勢地域の水産加工業者で、被災地から原材料の仕入れが困難となったことが倒産の引き金に。

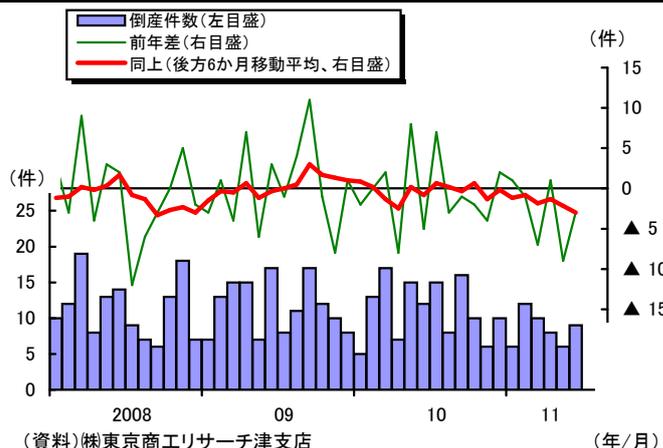
＜見通し＞

○三重県は、国の新たな保証制度「東日本大震災復興緊急保証制度(貸付限度額:2億8,000万円)」とは別枠で、独自の制度融資「東日本大震災対策緊急資金(同:8,000万円)」を創設し、中小企業に対する資金面のバックアップを強化。この間、自動車メーカーの秋以降の増産が視野に入るなど、景気再浮揚が現実味を帯びてきたことから、倒産が大幅に増加するリスクは低下しつつあると判断。

◆6月 企業倒産

- ・倒産件数:9件 前年差▲3件(2か月連続の減少)
- ・負債総額:1,554百万円 前年差+879百万円(2か月振りの増加)

図表10 倒産件数<負債総額1,000万円以上>



設備投資

やや低調

《現状》

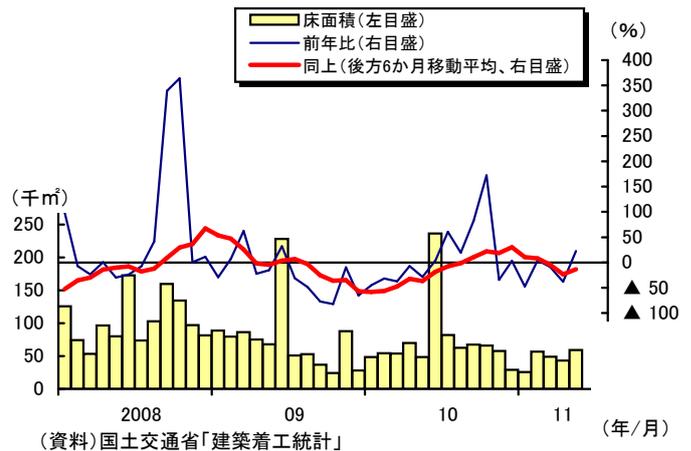
○企業の設備投資は、やや低調。
○5月の非居住用建築物着工床面積をみると(図表11)、前年比+22.6%と、3か月振りの増加。その一方、6月の貨物車登録台数(除く軽)は同▲16.6%と、減少幅は縮小傾向にあるものの、引き続きマイナス。

《見通し》

○県内では製造業で引き続き大型案件が散見される状況(詳細は8ページ「県内経済トピックス」の2.を参照)。
○このほか、三重県健康福祉部発表の資料をみると、高齢化や核家族化の進展で施設介護へのニーズが高まるもと、2012年度は新たに特別養護老人ホーム(特養)を590床、介護老人保健施設(老健)を260床と、2011年度(特養490床、老健162床)を上回るペースで整備が進められる方針。このように、非製造業による押し上げもある程度見込まれる点を踏まえれば、設備投資はまずまず堅調に推移する見通し。

◆5月 非居住用建築物着工床面積
前年比+22.6% (3か月振りの増加)

図表11 非居住用建築物着工床面積



4. 個別部門の動向: 海外部門

輸出

大幅に落ち込み

《現状》

○輸出は、大幅に落ち込み。
○5月の四日市港通関輸出額をみると(図表12)、前年比▲24.2%と、引き続き大幅減となったものの、マイナス幅は4月(同▲36.6%)と比べて縮小。これを品目別にみると、震災に伴う生産減の影響から、乗用車(同▲52.1%)や自動車の部分品(同▲59.2%)がおおよそ半減。その反面、石油製品(同+33.3%)は、被災地をはじめとする国内のガソリン・軽油需要の高まりが一服し、輸出に回す余力が回復したことから、再びプラスに。

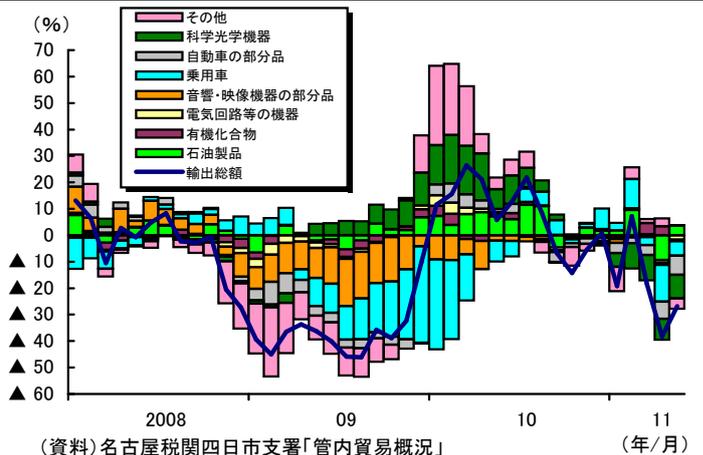
《見通し》

○四日市港からの輸出用車両の生産を手掛けるホンダ鈴鹿製作所では、既に生産が震災前に近い水準まで持ち直していると伝えられているものの、震災復興支援やバックオーダーの解消などを目的に、生産した車両を国内へ優先的に供給するため、輸出用車両の不足が解消する時期が後ずれする可能性も。
○さらに、大口の輸出相手国である米国や中国の景気減速懸念がこのところ高まっている点も踏まえれば、四日市港の輸出は先行き回復傾向を辿るものの、その勢いは緩慢なものにとどまる懸念も。

◆5月 四日市港通関輸出額

- 695億円 前年比▲24.2% (3か月連続の減少)
- ・石油製品:135億円
前年比+33.3% (2か月振りの増加)
 - ・有機化合物:56億円
前年比+4.2% (4か月連続の増加)
 - ・電気回路等の機器:28億円
前年比▲36.1% (11か月連続の減少)
 - ・乗用車:45億円
前年比▲52.1% (3か月連続の減少)
 - ・自動車の部分品:47億円
前年比▲59.2% (10か月連続の減少)
 - ・科学光学機器:42億円
前年比▲66.0% (6か月連続の減少)

図表12 四日市港通関輸出額<前年比>



5. 個別部門の動向:公共部門

公共投資

低水準で横這い

《現状》

- 公共投資は、低水準で横這い。
- 6月の公共工事請負状況をみると、請負件数、請負金額(図表13)ともに2か月振りの減少。後方6か月移動平均値でみると、請負金額はほぼ底這いといった状況。

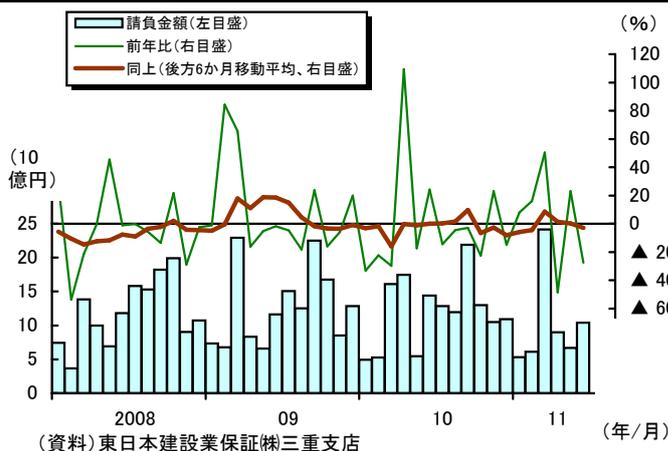
《見通し》

- 6月に中日本高速道路が発表した資料などによると、国直轄の一般国道事業として整備が進められてきた東海環状自動車道 西回りルートについて、同社が事業費の一部を負担のうえ、全線開通の目標時期を2020年度末と定め、有料道路事業との併用方式を採ることで建設ペースを速めることを発表。同ルートの三重県分にかかる事業費は数千億円級のビッグプロジェクトであることから、今後は公共投資の盛り上がりへ期待。

◆6月 公共投資

- ・公共工事請負件数:263件
前年比▲17.0%(2か月振りの減少)
- ・公共工事請負金額:10,428百万円
前年比▲27.6%(2か月振りの減少)

図表13 公共工事請負金額



6. 個別部門の動向:その他

物価

上昇基調

《現状》

- 物価は、上昇基調。
- 5月の三重県消費者物価指数(CPI、4市平均・生鮮食品を除く)をみると(図表14)、前年比+0.9%と、+1%台への到達が目前に。費目別にみると、これまで価格変動の少なかった食パンや食用油の値上がりなどを主因に、食料(生鮮食品を除く)の騰勢が拡大(4月:同+0.8%→5月:同+1.2%)。

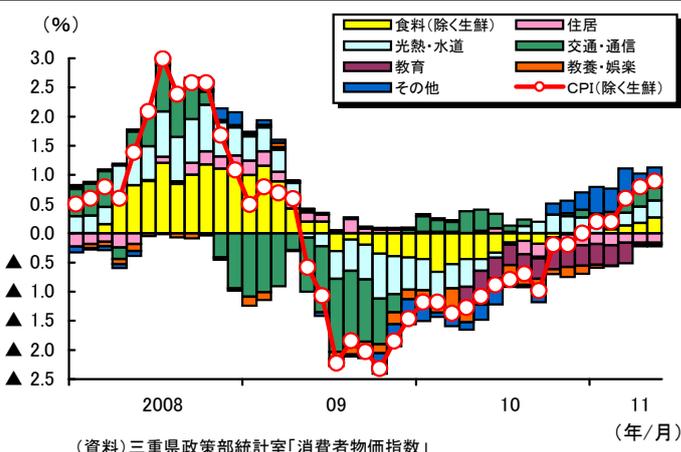
《見通し》

- 7~8月頃のCPIは、食料品やエネルギー価格の高騰に伴って、プラス幅が一段と拡大する展開を予想。もっとも、本年10月頃には、CPIの基準改定(基準年が2005年から2010年へ改定され、それに伴って構成品目のウェイトなども変更)が実施されると見込まれており、全国的には、この改定によってCPIの上昇率が0.5~0.7%ポイント程度下方修正されるとの見方が多くなっている状況。
- こうしたテクニカルな要因も併せて考えると、秋以降のCPIは再びゼロ近辺に回帰し、物価の基調の弱さが浮き彫りとなる可能性が大。

◆5月 消費者物価指数<生鮮食品を除く>

- 前年比+0.9%(5か月連続の上昇)
- ・食料(生鮮食品を除く)
前年比+1.2%(4か月連続の上昇)
- ・住居
前年比▲0.8%(11か月連続の下落)
- ・光熱・水道
前年比+3.9%(11か月連続の上昇)
- ・交通・通信
前年比+1.4%(7か月連続の上昇)
- ・教育
前年比▲1.1%(14か月連続の下落)
- ・教養・娯楽
前年比▲0.3%(2か月連続の下落)

図表14 消費者物価指数<前年比>



県内経済



トピックス

(2011年6月)

2. 東芝がフォード社のハイブリッド車向け車載用インバーターを三重工場で量産

- 6月20日、東芝(本社:東京都港区)が、2012年より米自動車大手のフォード・モーターが量産を開始するハイブリッド車(HV)、プラグインハイブリッド車(PHV)向けに供給する車載用インバーターを、車載用モーターなどの生産で実績のある三重工場(三重郡朝日町)で生産することを発表。
- インバーターとは、電力の周波数を変えることによってモーターの回転数を使用状況に応じて最適にコントロールする部品で、家電製品の多くに搭載されているデバイス。なお、同社によると、環境対応車向けのインバーター市場は2010年の約1,800億円から、2020年には約1兆5,000億円に急成長する見込み。
- 三重工場では、2010年度からインバーター生産ライン構築のための投資を行い、このほどラインが完成。インバーターの生産能力は年間15万台で、2012年4月より供給を開始する計画。同社はフォード社のHV・PHV向け駆動用モーターを供給することも決定しており、海外の大手メーカーに次世代環境車の基幹部品をセットで納入する予定。

2. ジェイテクトが伊賀市に大規模テストコースを建設

- 6月21日、トヨタ自動車系自動車部品メーカー大手のジェイテクト(本社:名古屋市、大阪市)が、伊賀市丸柱に自社初となる大規模テストコースを建設することを発表。なお、投資金額は約30億円。
- テストコースの名称は「JTEKT伊賀試験場」。敷地面積約50万㎡のゴルフ場跡地に建設し、このうちテストコースの面積は約16万㎡。全長1kmの高速試験用直線路や、最大半径75mの旋回試験路など4つのコースを備え、完成は2012年9月の予定。
- 同社はこれまで、奈良工場などにある比較的小規模な試験路で車両適合評価試験を実施してきたものの、自動車分野における電子制御技術の高度化などが進むなか、同社は本テストコースを活用した開発を進めることにより、得意としている自動車用ステアリングシステムや駆動システム、軸受ユニットなどの分野で、先行的な技術開発の強化や商品開発の効率化・スピードアップを図る方針。

3. 人気アウトレットモール「ジャズドリーム長島」が9月に増床オープン

- 6月30日、三井不動産(本社:東京都中央区)と長島観光開発(同:桑名市)が、桑名市長島町のナガシマリゾート内に立地し、第4期の開発工事が進められている「三井アウトレットパーク ジャズドリーム長島」について、新たに44店舗が出店する増床部分を9月21日にオープンさせることを発表。増床後の総店舗数は240店舗と、国内最多の店舗数を誇るアウトレットモールに。
- 増床部分に出店するのは、日本初出店がファッション雑貨「トリー バーチ」など6店舗、東海地区初出店が高級ファッション「バーバリー」など31店舗。このほか、コーヒーショップや回転寿司店、ドーナツ店などが入居した全200席の全天候型休憩スペース「ガーデンテラス」や、訪日外国人旅行者などに向けて施設情報を5言語で提供する「デジタルサイネージ(電子看板)」を整備。
- これと併せて、既存部分にも、新しく「エトロ」や「ホーキンス」など9店舗を誘致するほか、これまでのフードコート「オークテーブル」を、松阪牛ハンバーグや四日市とんてき、伊勢うどんなどの「三重飯」が楽しめるゾーンにリニューアルするなど、大幅にテコ入れ。
- 2002年3月に、店舗面積約14,300㎡、店舗数91店で開業したジャズドリーム長島は、今回を含む3度の増床を経て、店舗面積は39,300㎡と、当初の約2.7倍に。なお、年間売上は増床部分を含めて約400億円を想定。東海地方屈指の人気を誇る同モールのさらなる集客力向上に期待。

以上

景 気 指 標

三重銀総研
2011/7/12

<三重県>

(注) ()内は前年(同期(月))比 < >内は季節調整済前期(月)比

	2009年	2010年	2010年		2011年		2011年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲19.7)	(14.8)	(11.6)	(9.0)	(3.1)		(7.8)	(▲5.8)	(▲17.1)		
	-	-	<▲1.4>	<1.1>	<0.8>		<▲1.0>	<▲11.0>	<▲10.2>		
生産者製品在庫指数	(▲3.9)	(▲7.5)	(▲6.2)	(9.8)	(8.8)		(2.4)	(15.1)	(▲2.7)		
	-	-	<▲3.9>	<6.6>	<3.8>		<▲7.8>	<5.0>	<▲9.6>		
大口電力消費量 (百万KWh)	7,963	8,461	2,259	2,158	2,060		667	710	661	665	
	(▲16.1)	(6.3)	(6.1)	(5.4)	(2.1)		(3.9)	(0.1)	(▲1.6)	(2.3)	
新設住宅着工戸数(戸)	11,420	10,208	2,447	2,783	2,149		812	694	727	823	
	(▲36.6)	(▲10.6)	(▲7.4)	(2.1)	(▲5.5)		(13.7)	(▲12.6)	(▲13.6)	(▲5.8)	
非居住用建築物着工床面積(千㎡)	907	877	212	153	131		57	49	43	59	
	(▲27.6)	(▲3.3)	(50.9)	(9.1)	(▲16.3)		(4.2)	(▲9.1)	(▲38.1)	(22.6)	
公共工事請負金額(億円)	1,518	1,447	467	344	356	261	61	242	90	67	104
	(6.4)	(▲4.7)	(▲6.8)	(▲9.8)	(35.5)	(▲30.0)	(16.0)	(50.3)	(▲48.5)	(23.0)	(▲27.6)
大型小売店販売額(全店)	(▲4.9)	(▲3.0)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.3)		(0.7)	(▲3.3)	(▲1.3)	(▲1.2)	
同(既存店)	(▲7.7)	(▲3.2)	(▲2.9)	(▲0.2)	(▲1.1)		(1.0)	(▲3.0)	(▲2.8)	(▲2.1)	
新車登録・販売台数(台)	56,135	62,087	18,045	11,227	14,690	8,557	5,207	5,691	1,936	2,568	4,053
	(▲9.1)	(10.6)	(22.5)	(▲30.9)	(▲22.7)	(▲38.1)	(▲11.7)	(▲31.8)	(▲53.3)	(▲40.1)	(▲24.8)
軽自動車登録・販売台数(台)	37,466	38,622	9,968	7,426	9,448	6,307	3,263	3,544	1,613	1,981	2,713
	(▲9.6)	(3.1)	(11.7)	(▲18.1)	(▲21.8)	(▲31.0)	(▲17.2)	(▲30.7)	(▲44.6)	(▲30.3)	(▲20.0)
有効求人倍率(季調済)	0.45	0.57	0.60	0.61	0.71		0.72	0.73	0.70	0.67	
新規求人倍率(季調済)	0.76	0.96	0.98	1.01	1.19		1.18	1.19	0.97	1.02	
新規求人数(学卒・パート除く、人)	51,653	58,652	15,856	15,193	17,300		5,592	5,881	4,823		
	(▲35.9)	(13.6)	(20.3)	(13.6)	(22.4)		(23.1)	(19.5)	(11.2)		
名目賃金指数(調査産業計)	(▲7.3)	(2.7)	(3.9)	(2.5)	(1.9)		(2.3)	(0.9)	(▲0.5)		
実質賃金指数(同)	(▲6.1)	(3.2)	(4.3)	(1.8)	(1.0)		(1.5)	(0.0)	(▲1.4)		
所定外労働時間(同)	(▲19.6)	(19.8)	(12.9)	(4.1)	(▲0.3)		(1.0)	(0.0)	(▲13.7)		
常用雇用指数(同)	(▲1.1)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲1.4)	(▲2.2)		(▲1.8)	(▲2.5)	(▲2.9)		
企業倒産件数(件)	140	134	39	26	28	23	12	10	8	6	9
(前年同期(月)差)	(4)	(▲6)	(3)	(▲4)	(▲7)	(▲11)	(▲1)	(▲7)	(1)	(▲9)	(▲3)
県内外国貿易 純輸出(百万円)	▲106,201	▲208,146	▲38,723	▲77,154	▲133,750		▲39,395	▲49,787	▲90,083	▲90,972	
輸出(百万円)	1,071,506	1,215,830	304,268	271,243	296,963		98,710	104,246	77,569	80,628	
	(▲37.1)	(13.5)	(10.6)	(▲2.9)	(▲3.9)		(5.3)	(▲11.7)	(▲35.5)	(▲19.0)	
輸入(百万円)	1,177,707	1,423,976	342,991	348,397	430,713		138,105	154,033	167,652	171,600	
	(▲47.5)	(20.9)	(3.7)	(3.8)	(21.4)		(9.9)	(46.4)	(28.4)	(31.4)	
四日市港 輸出(百万円)	1,002,407	1,131,435	289,040	259,815	263,278		96,535	91,505	67,944	69,547	
	(▲35.8)	(12.9)	(12.8)	(▲2.4)	(▲7.2)		(12.5)	(▲15.3)	(▲36.6)	(▲24.2)	
自動車輸出金額 (億円)	1,909	1,382	429	229	397		182	124	45	45	
	(▲48.1)	(▲27.6)	(45.3)	(44.0)	(29.2)		(110.0)	(▲20.6)	(▲77.0)	(▲52.1)	
乗用車輸出台数(台)	125,373	98,051	31,790	15,023	28,103		12,865	8,898	2,722	3,183	
	(▲45.9)	(▲21.8)	(66.7)	(38.4)	(27.2)		(111.7)	(▲22.7)	(▲79.7)	(▲50.9)	
消費者物価指数・除く生鮮(三重県)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.8)	(▲0.1)	(0.3)		(0.2)	(0.6)	(0.8)		
同(津市)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.6)	(0.0)	(0.5)		(0.4)	(0.7)	(0.9)		

<東海3県(三重・愛知・岐阜)>

	2009年	2010年	2010年		2011年		2010年				
			7~9	10~12	1~3	4~6	2月	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲25.8)	(21.3)	(17.2)	(3.2)	(▲6.5)		(1.1)	(▲19.5)	(▲26.6)		
	-	-	<▲2.3>	<▲1.8>	<▲1.9>		<3.3>	<▲20.3>	<▲7.3>		
新設住宅着工戸数(戸)	77,901	79,326	19,837	21,433	18,932		6,607	6,214	6,249	5,496	
	(▲31.5)	(1.8)	(11.7)	(6.4)	(▲2.3)		(6.7)	(▲6.6)	(2.9)	(▲4.3)	
大型小売店販売額(全店)	(▲4.4)	(▲0.6)	(▲0.4)	(0.5)	(▲0.5)		(1.7)	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲2.1)	
同(既存店)	(▲7.1)	(▲1.7)	(▲1.1)	(0.8)	(▲0.2)		(1.8)	(▲1.3)	(▲1.4)	(▲2.1)	
有効求人倍率(季調済)	0.52	0.56	0.66	0.69	0.77		0.78	0.79	0.78	0.75	
新規求人倍率(季調済)	0.87	1.05	1.08	1.13	1.26		1.26	1.22	1.16	1.14	
企業倒産件数(件)	1,171	1,074	273	264	340		97	137	103	106	
(前年同期(月)差)	(110)	(▲97)	(▲24)	(▲41)	(60)		(▲4)	(34)	(20)	(21)	
域内外国貿易 純輸出(百万円)	45,684	63,308	15,383	16,752	12,887		5,717	4,038	2,047	682	
輸出(千万円)	100,148	127,128	31,635	32,695	30,715		11,062	10,703	8,614	7,078	
	(▲40.8)	(26.9)	(15.9)	(6.6)	(▲0.7)		(8.8)	(▲7.7)	(▲23.6)	(▲24.9)	
輸入(千万円)	54,464	63,821	16,252	15,943	17,827		5,345	6,665	6,567	6,396	
	(▲40.3)	(17.2)	(12.5)	(8.0)	(16.3)		(7.3)	(28.9)	(21.9)	(16.9)	